

年次別法人企業統計調査 概要

—平成27年度—

(金融業、保険業を除く)

Financial Statements Statistics of Corporations by Industry, Annually
The fiscal year 2015

平成28年9月1日 September 1st, 2016
財務省 Ministry of Finance

(単位：％)

27年度	前年度比	寄与した業種
売上高	▲ 1.1	製造業 ▲ 1.8 石油・石炭
		非製造業 ▲ 0.9 卸売業、小売業
経常利益	5.6	製造業 ▲ 1.5 情報通信機械
		非製造業 9.8 情報通信業
設備投資	7.1	製造業 10.9 情報通信機械
		非製造業 5.4 不動産業

○ 前年度比の推移 (Percent change compared with the previous year)

(単位：％) (▲：minus)

	23年度 (FY11)	24年度 (FY12)	25年度 (FY13)	26年度 (FY14)	27年度 (FY15)
売上高 (Sales)	▲ 0.3	▲ 0.5	2.5	2.7	▲ 1.1
製造業 (Manufacturing)	▲ 0.3	▲ 3.9	2.0	2.8	▲ 1.8
非製造業 (Non-Manufacturing)	▲ 0.4	0.9	2.7	2.7	▲ 0.9
経常利益 (Ordinary Profits)	3.5	7.0	23.1	8.3	5.6
製造業 (Manufacturing)	▲ 6.1	5.7	38.1	9.3	▲ 1.5
非製造業 (Non-Manufacturing)	9.0	7.7	15.9	7.7	9.8
設備投資 (Investment in Plant and Equipment)	0.7	4.0	6.6	7.8	7.1
製造業 (Manufacturing)	▲ 0.1	▲ 2.2	2.2	6.8	10.9
非製造業 (Non-Manufacturing)	1.1	7.1	8.7	8.3	5.4

(注) 設備投資はソフトウェアを含む。

(参考1) 金額の順位 (Amounts and Ranking)

(100 million yen)

	27年度 (FY15)	金額	順位
売上高 (Sales)	1,431兆5,341億円	(14,315,341)	過去14番目 / 56年分
製造業 (Manufacturing)	397兆8,421億円	(3,978,421)	過去17番目 / 56年分
非製造業 (Non-Manufacturing)	1,033兆6,920億円	(10,336,920)	過去13番目 / 56年分
経常利益 (Ordinary Profits)	68兆2,201億円	(682,201)	過去1番目 / 56年分
製造業 (Manufacturing)	23兆3,370億円	(233,370)	過去4番目 / 56年分
非製造業 (Non-Manufacturing)	44兆8,831億円	(448,831)	過去1番目 / 56年分
設備投資 (Investment in Plant and Equipment)	42兆6,365億円	(426,365)	過去3番目 / 15年分
製造業 (Manufacturing)	13兆3,336億円	(133,336)	過去5番目 / 15年分
非製造業 (Non-Manufacturing)	29兆3,029億円	(293,029)	過去1番目 / 15年分

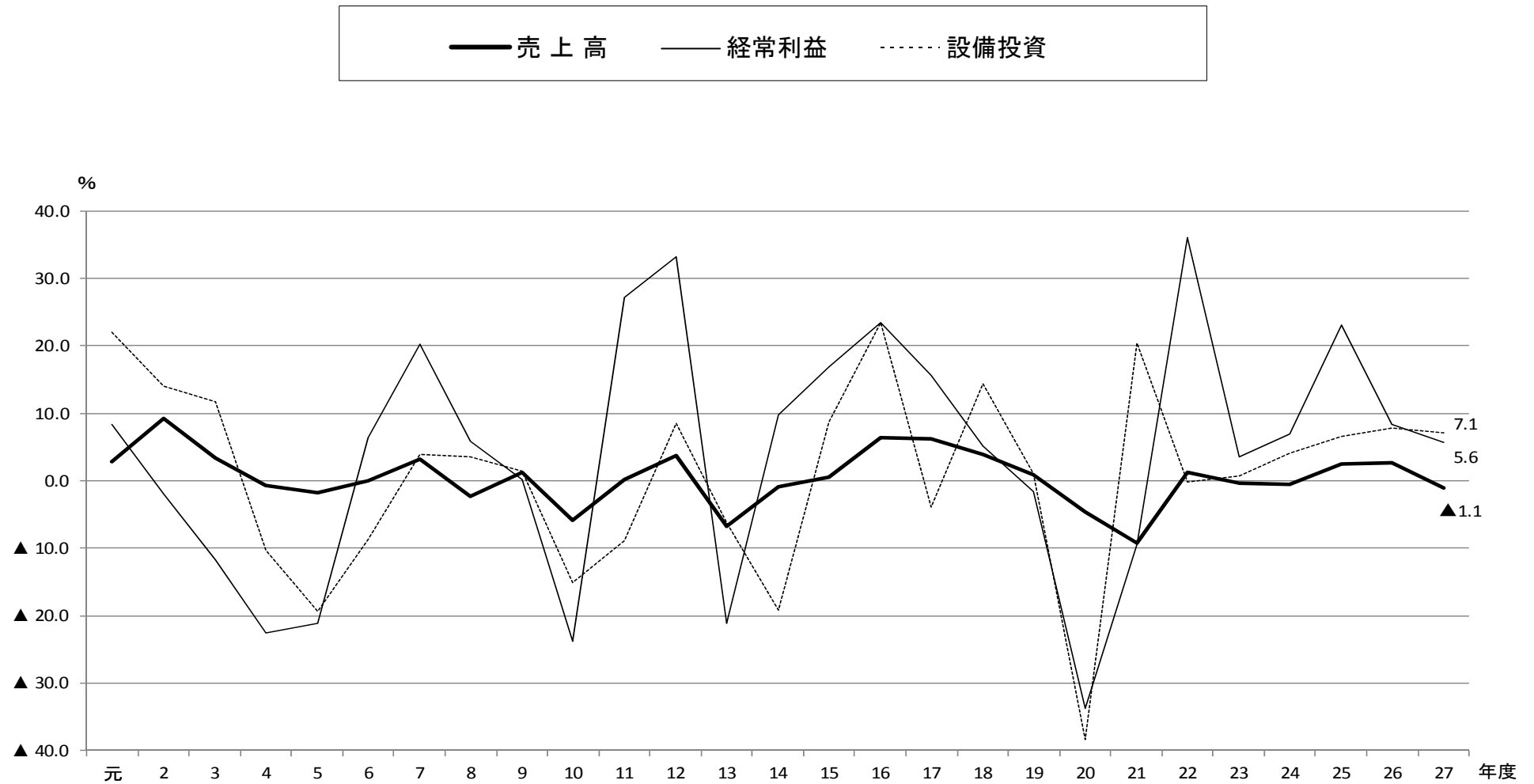
(注) 売上高、経常利益については、昭和35年度以降 (56年分)、設備投資 (ソフトウェア投資額を含む) については、平成13年度以降 (15年分) の順位である。

(参考2) 金融業、保険業を含む前年度比の推移 (Percent change compared with the previous year including Finance and Insurance)

(単位：％) (▲：minus)

	26年度 (FY14)	27年度 (FY15)
経常利益 (Ordinary Profits)	8.0	2.9
金融業、保険業 (Finance and Insurance)	6.9	▲ 9.4
設備投資 (Investment in Plant and Equipment)	7.9	6.8
金融業、保険業 (Finance and Insurance)	9.8	2.3

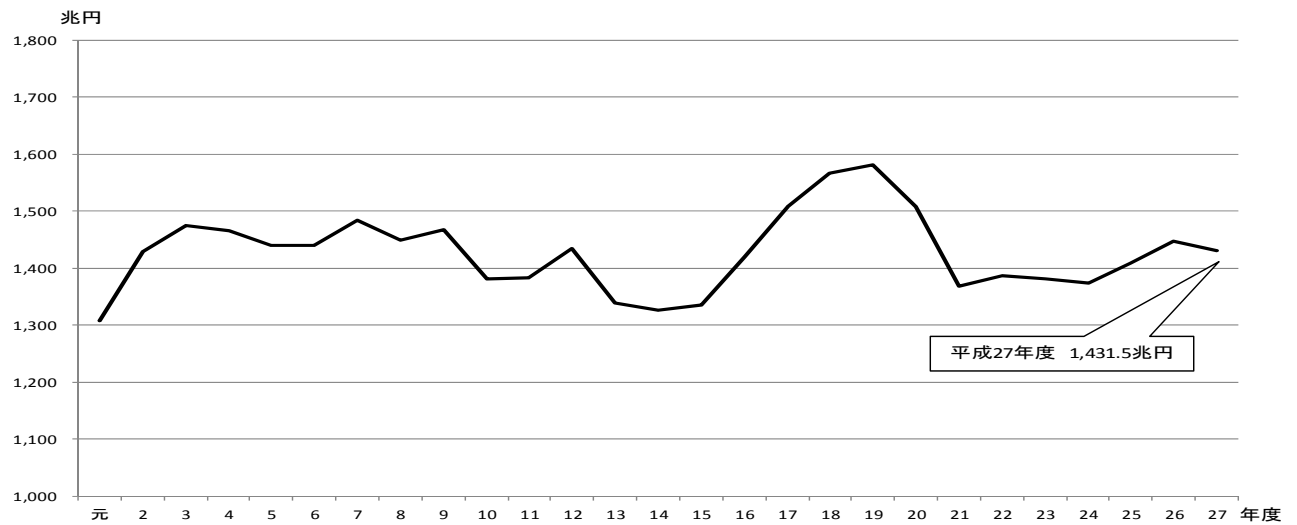
売上高・経常利益・設備投資
前年度比の推移
(全産業(金融業、保険業を除く))



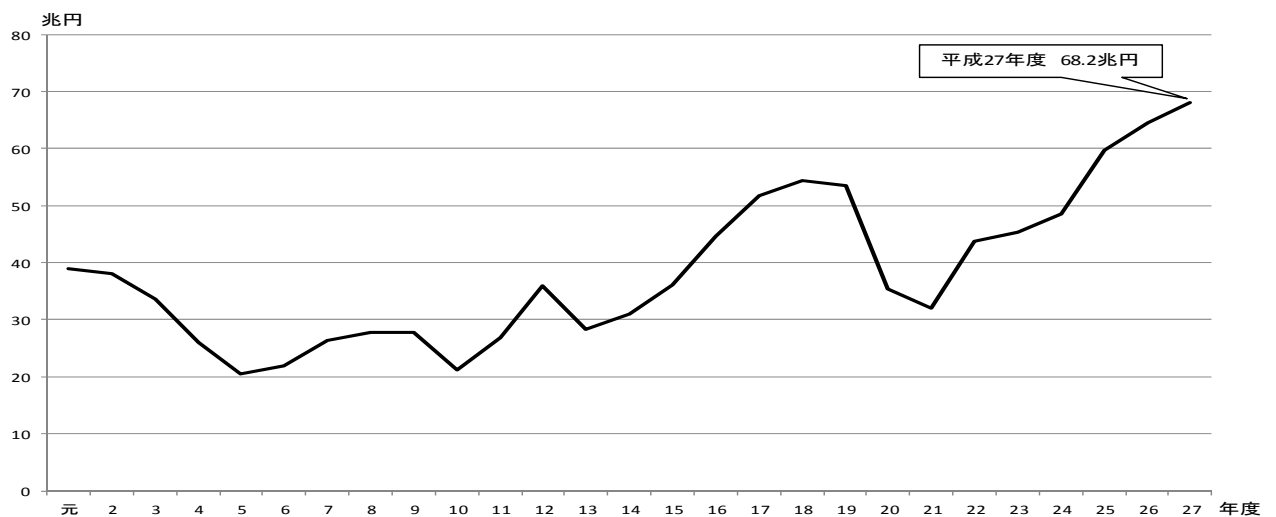
(注) 設備投資は平成14年度以降ソフトウェア投資額を含む。

金額の推移 (全産業（金融業、保険業を除く）)

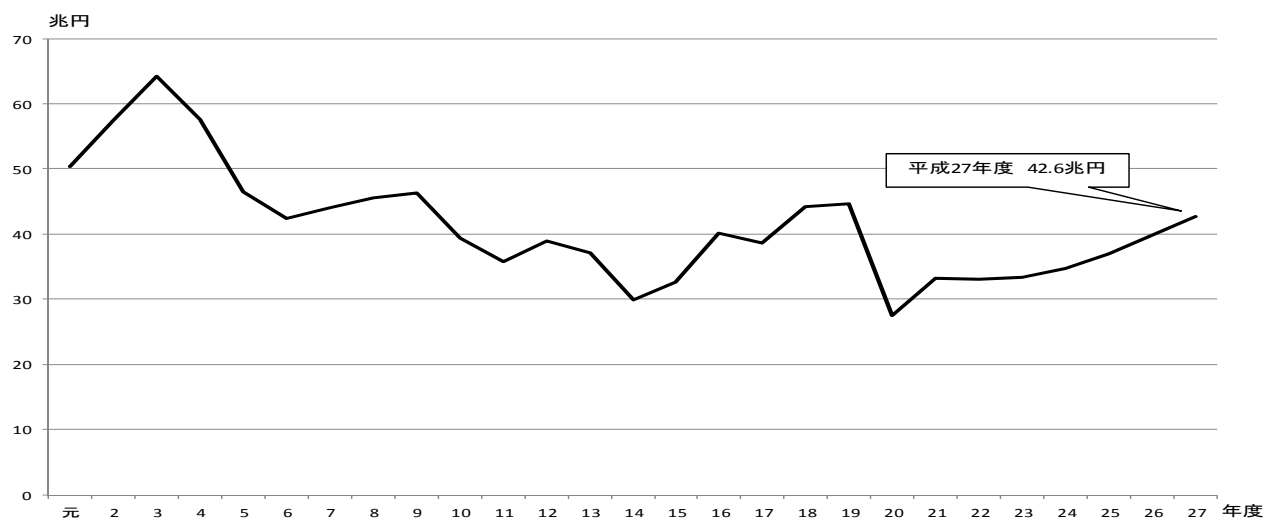
○売上高



○経常利益



○設備投資



(注) 設備投資は平成13年度以降ソフトウェア投資額を含む。

連 絡 問 合 先
財務総合政策研究所
調査統計部調査統計課
TEL 03-3581-4111
(内線) 5499
5325
直通 03-3581-4187
財務省ホームページアドレス
<http://www.mof.go.jp/>

報 道 発 表

平成 2 8 年 9 月 1 日
財 務 省

法人企業統計調査結果（平成 2 7 年度）

「年次別法人企業統計調査」は、我が国の営利法人等の決算計数を取りまとめたものである。当調査結果から平成 2 7 年度の企業動向（金融業、保険業を除く）をみると、売上高については、製造業、非製造業ともに減収となった。経常利益については、製造業は減益、非製造業は増益となった。また、設備投資については、製造業、非製造業ともに増加となった。

- (注) 1 営利法人等とは、合名会社、合資会社、合同会社及び株式会社並びに信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、信用水産加工業協同組合連合会、生命保険相互会社及び損害保険相互会社をいう。
- 2 設備投資とは、調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額及びソフトウェア増減額に減価償却費及び特別減価償却費を加算したものである。
- 3 平成20年度調査より金融業、保険業を調査対象に加えた。金融業、保険業を含む計数については、11ページから15ページに掲載している。

[参 考]

この調査は、我が国の営利法人等を対象とした無作為抽出による標本調査（標本法人の調査結果に基づいて母集団法人の推計値を算出したもの）である。
なお、下表の（ ）書きは、金融業、保険業を除いた数値である。

資 本 金 区 分	1,000万円未満	1,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10 億 円 以 上	合 計
母集団法人数（社）	1,805,081	986,869	26,053	5,886	2,823,889
	(1,757,917)	(978,115)	(24,862)	(5,074)	(2,765,968)
標本法人数（社）	5,136	13,662	11,737	5,886	36,421
	(3,511)	(11,033)	(10,546)	(5,074)	(30,164)
回答法人数（社）	3,344	10,435	9,409	5,431	28,619
	(2,344)	(8,539)	(8,381)	(4,647)	(23,911)
回 答 率（％）	65.1	76.4	80.2	92.3	78.6
	(66.8)	(77.4)	(79.5)	(91.6)	(79.3)

1. 収益の状況

第1表 売 上 高 の 推 移

(単位：億円、%)

(1) 売上高（金融業、保険業を除く）（第1表、第1図）

売上高は1,431兆5,341億円で、前年度（1,447兆8,425億円）を16兆3,084億円下回り、対前年度増加率（以下「増加率」という）は△1.1%（前年度2.7%）となった。

業種別にみると、製造業では、輸送用機械、業務用機械、情報通信機械などで増収となったものの、石油・石炭、鉄鋼、生産用機械などで減収となったことから、製造業全体では△1.8%（同2.8%）となった。

一方、非製造業では、情報通信業、不動産業、運輸業、郵便業などで増収となったものの、卸売業、小売業、建設業、電気業などで減収となったことから、非製造業全体では△0.9%（同2.7%）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は△3.2%（同1.0%）、1億円～10億円の階層は1.3%（同9.8%）、1,000万円～1億円の階層は0.2%（同1.4%）、1,000万円未満の階層は△2.0%（同3.1%）となった。

区分	2011（平成23）		2012（平成24）		2013（平成25）		2014（平成26）		2015（平成27）	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全 産 業	13,810,469	△ 0.3	13,745,105	△ 0.5	14,091,572	2.5	14,478,425	2.7	14,315,341	△ 1.1
製 造 業	4,020,917	△ 0.3	3,865,086	△ 3.9	3,941,566	2.0	4,050,824	2.8	3,978,421	△ 1.8
食 料 品	507,800	7.0	477,621	△ 5.9	427,323	△ 10.5	440,613	3.1	448,239	1.7
化 学	387,483	1.4	382,252	△ 1.3	408,392	6.8	415,201	1.7	424,500	2.2
石 油 ・ 石 炭	201,346	24.1	189,672	△ 5.8	189,951	0.1	190,726	0.4	137,329	△ 28.0
鉄 鋼	180,598	△ 0.8	162,747	△ 9.9	170,524	4.8	177,289	4.0	165,187	△ 6.8
金 属 製 品	197,608	7.7	175,277	△ 11.3	185,059	5.6	181,003	△ 2.2	190,756	5.4
はん用機械	56,957	12.2	56,380	△ 1.0	57,818	2.6	60,885	5.3	67,130	10.3
生産用機械	214,074	3.8	211,803	△ 1.1	221,790	4.7	232,980	5.0	225,757	△ 3.1
業務用機械	133,549	△ 8.3	130,011	△ 2.6	141,376	8.7	143,079	1.2	155,409	8.6
電気機械	296,645	△ 14.7	280,772	△ 5.4	268,166	△ 4.5	292,340	9.0	286,078	△ 2.1
情報通信機械	330,082	△ 4.6	310,309	△ 6.0	326,479	5.2	334,537	2.5	344,874	3.1
輸送用機械	621,158	△ 1.3	666,004	7.2	687,022	3.2	688,736	0.2	709,125	3.0
非 製 造 業	9,789,552	△ 0.4	9,880,019	0.9	10,150,006	2.7	10,427,601	2.7	10,336,920	△ 0.9
建 設 業	1,094,533	△ 1.7	1,149,917	5.1	1,225,004	6.5	1,285,148	4.9	1,227,135	△ 4.5
卸売業、小売業	5,113,953	△ 0.7	5,078,829	△ 0.7	5,198,818	2.4	5,346,908	2.8	5,263,809	△ 1.6
不動産業	357,124	△ 2.5	326,817	△ 8.5	377,048	15.4	369,812	△ 1.9	393,835	6.5
物品賃貸業	135,734	△ 4.1	139,161	2.5	141,032	1.3	160,866	14.1	157,019	△ 2.4
情報通信業	546,837	△ 6.5	579,259	5.9	598,138	3.3	595,756	△ 0.4	664,510	11.5
運輸業、郵便業	631,152	10.2	675,714	7.1	653,938	△ 3.2	694,067	6.1	697,736	0.5
電気業	181,515	1.5	192,229	5.9	213,436	11.0	221,623	3.8	205,180	△ 7.4
サービス業	1,604,163	△ 0.2	1,615,987	0.7	1,611,811	△ 0.3	1,618,214	0.4	1,606,739	△ 0.7
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	5,379,177	△ 0.8	5,351,772	△ 0.5	5,596,713	4.6	5,651,905	1.0	5,471,784	△ 3.2
1 億 円 ～ 10 億 円	2,363,750	3.5	2,297,239	△ 2.8	2,293,312	△ 0.2	2,517,657	9.8	2,550,166	1.3
1,000万円～1億円	4,884,835	△ 3.8	4,945,590	1.2	5,010,318	1.3	5,080,964	1.4	5,090,650	0.2
1,000 万 円 未 満	1,182,707	10.4	1,150,503	△ 2.7	1,191,228	3.5	1,227,899	3.1	1,202,742	△ 2.0

(注) 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

(2) 経常利益（金融業、保険業を除く）（第2表、第2図）

経常利益は68兆2,201億円で、前年度（64兆5,861億円）を3兆6,340億円上回り、増加率は5.6％（前年度8.3％）となった。

業種別にみると、製造業では、化学、食料品などで増益、石油・石炭で赤字幅が縮小となったものの、情報通信機械、輸送用機械、鉄鋼などで減益となったことから、製造業全体では△1.5％（同9.3％）となった。

一方、非製造業では、不動産業、物品賃貸業などで減益となったものの、情報通信業、サービス業、電気業などで増益となったことから、非製造業全体では9.8％（同7.7％）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は7.5％（同7.5％）、1億円～10億円の階層は4.0％（同13.6％）、1,000万円～1億円の階層は3.7％（同3.8％）、1,000万円未満の階層は△4.8％（同34.3％）となった。

（参考）営業利益の推移

（単位：億円、％）

区分	年度	2011（平成23）		2012（平成24）		2013（平成25）		2014（平成26）		2015（平成27）	
			増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全産業		389,654	△ 0.3	400,241	2.7	486,452	21.5	533,635	9.7	564,938	5.9
製造業		111,318	△ 12.8	112,405	1.0	161,489	43.7	168,811	4.5	170,396	0.9
非製造業		278,336	5.8	287,836	3.4	324,964	12.9	364,824	12.3	394,542	8.1

（注）全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第2表 経常利益の推移

（単位：億円、％）

区分	年度	2011（平成23）		2012（平成24）		2013（平成25）		2014（平成26）		2015（平成27）	
			増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全産業		452,748	3.5	484,611	7.0	596,381	23.1	645,861	8.3	682,201	5.6
製造業		148,508	△ 6.1	156,960	5.7	216,728	38.1	236,987	9.3	233,370	△ 1.5
食料品		17,224	18.2	14,445	△ 16.1	15,312	6.0	14,452	△ 5.6	18,312	26.7
化学		34,452	13.5	32,187	△ 6.6	36,200	12.5	34,557	△ 4.5	39,520	14.4
石油・石炭		5,517	65.4	1,356	△ 75.4	2,194	61.8	△ 1,298	△ 159.2	△ 328	*
鉄鋼		3,127	△ 41.0	1,369	△ 56.2	7,019	412.7	9,072	29.2	5,333	△ 41.2
金属製品		6,420	15.6	6,358	△ 1.0	7,697	21.1	9,109	18.3	9,120	0.1
はん用機械		2,704	33.1	3,291	21.7	3,763	14.3	4,022	6.9	4,882	21.4
生産用機械		11,294	40.6	8,971	△ 20.6	14,524	61.9	16,554	14.0	15,180	△ 8.3
業務用機械		9,114	1.0	8,111	△ 11.0	12,291	51.5	11,835	△ 3.7	12,670	7.1
電気機械		11,016	△ 26.1	8,929	△ 18.9	12,267	37.4	18,543	51.2	15,748	△ 15.1
情報通信機械		3,338	△ 63.7	5,792	73.6	13,317	129.9	21,401	60.7	15,410	△ 28.0
輸送用機械		17,901	△ 17.3	35,647	99.1	57,374	60.9	60,743	5.9	56,936	△ 6.3
非製造業		304,239	9.0	327,651	7.7	379,654	15.9	408,874	7.7	448,831	9.8
建設業		17,315	△ 4.5	27,752	60.3	34,516	24.4	47,190	36.7	51,790	9.7
卸売業、小売業		102,886	32.4	102,275	△ 0.6	112,584	10.1	105,910	△ 5.9	111,001	4.8
不動産業		33,080	△ 0.5	31,019	△ 6.2	41,164	32.7	46,484	12.9	43,014	△ 7.5
物品賃貸業		9,322	18.4	8,682	△ 6.9	9,543	9.9	10,111	6.0	7,764	△ 23.2
情報通信業		42,318	△ 3.6	49,483	16.9	44,794	△ 9.5	47,825	6.8	60,111	25.7
運輸業、郵便業		21,303	8.1	26,133	22.7	28,816	10.3	31,695	10.0	38,231	20.6
電気業		△ 10,957	△ 213.9	△ 12,954	*	△ 2,061	*	2,762	*	12,374	348.1
サービス業		75,338	31.1	79,831	6.0	93,944	17.7	100,933	7.4	112,752	11.7
資本金別											
10億円以上		239,825	△ 7.5	259,709	8.3	348,183	34.1	374,204	7.5	402,359	7.5
1億円～10億円		75,001	4.7	77,753	3.7	84,496	8.7	96,020	13.6	99,865	4.0
1,000万円～1億円		115,162	12.0	127,738	10.9	144,700	13.3	150,127	3.8	155,684	3.7
1,000万円未満		22,760	546.3	19,412	△ 14.7	19,002	△ 2.1	25,510	34.3	24,293	△ 4.8

（注） 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
2. *印は前年度の経常利益が負数のため算出できないものである。

(3) 売上高利益率（金融業、保険業を除く）（第3表）

第3表 売上高利益率の推移

（単位：％）

売上高営業利益率は3.9％（前年度3.7％）となり、売上高経常利益率は4.8％（同4.5％）となった。

売上高営業利益率を業種別でみると、製造業では4.3％（同4.2％）となり、非製造業では3.8％（同3.5％）となった。

売上高経常利益率を業種別でみると、製造業では5.9％（同5.9％）となり、非製造業では4.3％（同3.9％）となった。

区 分	売上高営業利益率					売上高経常利益率				
	2011 （平成23）	2012 （平成24）	2013 （平成25）	2014 （平成26）	2015 （平成27）	2011 （平成23）	2012 （平成24）	2013 （平成25）	2014 （平成26）	2015 （平成27）
全 産 業	2.8	2.9	3.5	3.7	3.9	3.3	3.5	4.2	4.5	4.8
製 造 業	2.8	2.9	4.1	4.2	4.3	3.7	4.1	5.5	5.9	5.9
食 料 品	3.1	2.4	2.7	2.6	3.2	3.4	3.0	3.6	3.3	4.1
化 学	7.2	7.1	7.5	6.7	7.7	8.9	8.4	8.9	8.3	9.3
石 油 ・ 石 炭	2.6	0.8	1.1	△ 1.1	△ 0.6	2.7	0.7	1.2	△ 0.7	△ 0.2
鉄 鋼	1.3	△ 0.1	3.2	4.1	2.3	1.7	0.8	4.1	5.1	3.2
金 属 製 品	2.4	3.0	3.5	4.2	4.2	3.2	3.6	4.2	5.0	4.8
は ん 用 機 械	3.9	4.6	5.1	5.2	6.1	4.7	5.8	6.5	6.6	7.3
生 産 用 機 械	4.4	3.4	4.8	5.6	5.6	5.3	4.2	6.5	7.1	6.7
業 務 用 機 械	5.6	4.7	6.2	5.8	5.5	6.8	6.2	8.7	8.3	8.2
電 気 機 械	2.5	1.8	3.4	4.6	3.7	3.7	3.2	4.6	6.3	5.5
情 報 通 信 機 械	0.4	0.2	2.3	4.0	2.7	1.0	1.9	4.1	6.4	4.5
輸 送 用 機 械	1.1	3.4	5.8	5.5	5.0	2.9	5.4	8.4	8.8	8.0
非 製 造 業	2.8	2.9	3.2	3.5	3.8	3.1	3.3	3.7	3.9	4.3
建 設 業	1.4	2.0	2.4	3.2	3.9	1.6	2.4	2.8	3.7	4.2
卸 売 業、小 売 業	1.6	1.6	1.5	1.4	1.6	2.0	2.0	2.2	2.0	2.1
不 動 産 業	11.7	9.9	11.0	12.6	11.6	9.3	9.5	10.9	12.6	10.9
物 品 賃 貸 業	6.7	6.1	8.0	7.4	5.5	6.9	6.2	6.8	6.3	4.9
情 報 通 信 業	7.3	8.0	7.0	7.7	8.7	7.7	8.5	7.5	8.0	9.0
運 輸 業、郵 便 業	3.5	3.9	4.1	4.2	5.0	3.4	3.9	4.4	4.6	5.5
電 気 業	△ 4.4	△ 5.3	0.3	2.8	6.9	△ 6.0	△ 6.7	△ 1.0	1.2	6.0
サ ー ビ ス 業	4.0	4.4	5.0	5.7	5.8	4.7	4.9	5.8	6.2	7.0
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	3.7	3.8	5.0	5.2	5.9	4.5	4.9	6.2	6.6	7.4
1 億 円 ～ 10 億 円	3.1	3.2	3.4	3.5	3.6	3.2	3.4	3.7	3.8	3.9
1,000 万 円 ～ 1 億 円	2.1	2.3	2.5	2.6	2.7	2.4	2.6	2.9	3.0	3.1
1,000 万 円 未 満	1.4	0.9	0.6	1.5	1.3	1.9	1.7	1.6	2.1	2.0

（注）全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

(4) 剰余金の配当（金融業、保険業を除く）（第4表）

当期純利益は41兆8,315億円で、前年度（41兆3,101億円）を5,214億円上回った。

配当金は22兆2,106億円で、前年度（16兆8,833億円）を5兆3,273億円上回った。

第4表 剰余金の配当の推移

(単位：億円、%)

区分	2011 (平成23)		2012 (平成24)		2013 (平成25)		2014 (平成26)		2015 (平成27)	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
当期純利益	191,389	100.0	238,343	100.0	375,880	100.0	413,101	100.0	418,315	100.0
配当金	119,005	62.2	139,574	58.6	144,002	38.3	168,833	40.9	222,106	53.1

(注) 1. 当期純利益＝経常利益＋特別利益－特別損失－法人税、住民税及び事業税－法人税等調整額
2. 配当金は、中間配当額を含む。
3. 上記計数には金融業、保険業は含まれていない。

(5) 利益剰余金（金融業、保険業を除く）（第5表）

利益剰余金は377兆8,689億円で、前年度（354兆3,775億円）を23兆4,914億円上回り、増加率は6.6%（前年度8.1%）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は6.9%（同8.4%）、1億円～10億円の階層は2.6%（同12.1%）、1,000万円～1億円の階層は10.8%（同4.0%）、1,000万円未満の階層は△21.3%（同31.7%）となった。

第5表 利益剰余金の推移

(単位：億円、%)

区分	2011 (平成23)		2012 (平成24)		2013 (平成25)		2014 (平成26)		2015 (平成27)	
	年度	増加率	年度	増加率	年度	増加率	年度	増加率	年度	増加率
全産業業	2,817,494	△ 4.1	3,044,828	8.1	3,279,557	7.7	3,543,775	8.1	3,778,689	6.6
製造業	1,108,437	△ 5.2	1,129,733	1.9	1,191,268	5.4	1,231,460	3.4	1,318,841	7.1
非製造業	1,709,057	△ 3.4	1,915,096	12.1	2,088,289	9.0	2,312,315	10.7	2,459,848	6.4
資本金別										
10億円以上	1,412,167	△ 0.1	1,427,770	1.1	1,572,385	10.1	1,704,549	8.4	1,822,032	6.9
1億円～10億円	409,320	△ 0.8	462,106	12.9	484,401	4.8	543,174	12.1	557,518	2.6
1,000万円～1億円	974,501	△ 13.3	1,106,092	13.5	1,134,133	2.5	1,179,337	4.0	1,307,281	10.8
1,000万円未満	21,506	*	48,861	127.2	88,638	81.4	116,715	31.7	91,858	△ 21.3

(注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
2. *印は前年度の利益剰余金が負数のため算出できないものである。

2. 付加価値（金融業、保険業を除く）（第6表、第3図）

付加価値は293兆6,829億円で、前年度（284兆7,624億円）を8兆9,205億円上回った。

また、付加価値率は20.5%（前年度19.7%）となり、労働生産性は725万円（同705万円）となった。

第6表 付 加 価 値 の 構 成

（単位：億円、%）

区分	2011（平成23）		2012（平成24）		2013（平成25）		2014（平成26）		2015（平成27）	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
付 加 価 値	2,751,343	100.0	2,723,402	100.0	2,763,090	100.0	2,847,624	100.0	2,936,829	100.0
人 件 費	1,999,003	72.6	1,968,987	72.3	1,920,348	69.5	1,958,965	68.8	1,982,228	67.5
支 払 利 息 等	92,323	3.4	77,148	2.8	93,693	3.4	67,492	2.4	66,952	2.3
動 産 ・ 不 動 産 賃 借 料	271,394	9.9	264,651	9.7	266,861	9.7	260,952	9.1	283,852	9.7
租 税 公 課	91,293	3.3	89,523	3.3	89,429	3.2	94,072	3.3	105,811	3.6
営 業 純 益	297,331	10.8	323,093	11.9	392,760	14.2	466,143	16.4	497,986	16.9
付 加 価 値 率	19.9		19.8		19.6		19.7		20.5	
労 働 生 産 性（万円）	668		666		690		705		725	

- （注） 1. 付加価値＝人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益
2. 人件費＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費
3. 営業純益＝営業利益－支払利息等
4. 付加価値率＝（付加価値/売上高）×100
5. 労働生産性＝付加価値/従業員数
6. 上記計数には金融業、保険業は含まれていない。

3. 投資の動向

第7表 設備投資の推移

(単位：億円、%)

(1) 設備投資（金融業、保険業を除く）（第7表）

設備投資額（第7表 注1 参照）は42兆6,365億円であり、前年度（39兆8,228億円）を2兆8,137億円上回り、増加率は7.1%（前年度7.8%）となった。

業種別にみると、製造業では、鉄鋼、食料品、石油・石炭などで減少したものの、情報通信機械、輸送用機械、電気機械などで増加したことから、製造業全体では10.9%（同6.8%）となった。一方、非製造業では、サービス業、物品賃貸業などで減少したものの、不動産業、運輸業、郵便業、情報通信業などで増加したことから、非製造業全体では5.4%（同8.3%）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は5.8%（同4.6%）、1億円～10億円の階層は22.7%（同2.5%）、1,000万円～1億円の階層は9.9%（同12.2%）、1,000万円未満の階層は△13.1%（同18.5%）となった。

区分	2011(平成23)		2012(平成24)		2013(平成25)		2014(平成26)		2015(平成27)	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全 産 業	333,165 (332,690)	0.7 (0.0)	346,431 (343,572)	4.0 (3.3)	369,290 (366,673)	6.6 (6.7)	398,228 (394,760)	7.8 (7.7)	426,365 (424,474)	7.1 (7.5)
製 造 業	112,565 (112,846)	△ 0.1 (0.1)	110,135 (109,670)	△ 2.2 (△ 2.8)	112,520 (111,573)	2.2 (1.7)	120,219 (119,129)	6.8 (6.8)	133,336 (133,511)	10.9 (12.1)
食 料 品	11,548	22.0	11,356	△ 1.7	15,083	32.8	12,835	△ 14.9	12,233	△ 4.7
化 学	14,572	11.8	12,351	△ 15.2	14,704	19.0	14,179	△ 3.6	15,389	8.5
石 油 ・ 石 炭	941	△ 24.2	1,352	43.7	1,696	25.5	1,922	13.3	1,633	△ 15.0
鉄 鋼	8,981	11.1	9,192	2.4	6,020	△ 34.5	7,419	23.2	6,566	△ 11.5
金 属 製 品	5,229	△ 3.7	4,481	△ 14.3	6,029	34.5	6,169	2.3	6,132	△ 0.6
はん用機械	1,088	44.8	1,207	10.9	1,136	△ 5.9	2,007	76.7	2,465	22.8
生産用機械	6,370	39.3	6,122	△ 3.9	5,646	△ 7.8	5,640	△ 0.1	7,190	27.5
業務用機械	3,559	△ 13.3	4,151	16.6	3,813	△ 8.1	5,114	34.1	4,897	△ 4.2
電 気 機 械	11,629	19.8	9,171	△ 21.1	6,813	△ 25.7	8,410	23.4	10,170	20.9
情報通信機械	11,711	△ 19.1	9,157	△ 21.8	11,537	26.0	11,252	△ 2.5	16,845	49.7
輸送用機械	14,110	0.7	19,069	35.1	19,479	2.2	21,029	8.0	24,020	14.2
非 製 造 業	220,600 (219,844)	1.1 (△ 0.0)	236,296 (233,901)	7.1 (6.4)	256,770 (255,100)	8.7 (9.1)	278,009 (275,630)	8.3 (8.0)	293,029 (290,963)	5.4 (5.6)
建 設 業	11,994	16.7	15,575	29.9	21,144	35.8	20,412	△ 3.5	21,522	5.4
卸売業、小売業	36,312	△ 15.4	45,340	24.9	54,531	20.3	58,369	7.0	60,888	4.3
不 動 産 業	25,438	32.1	22,350	△ 12.1	21,191	△ 5.2	26,427	24.7	33,561	27.0
物品賃貸業	11,132	△ 32.2	14,183	27.4	14,718	3.8	19,360	31.5	17,377	△ 10.2
情報通信業	37,333	△ 6.4	36,361	△ 2.6	36,954	1.6	34,836	△ 5.7	38,506	10.5
運輸業、郵便業	29,365	10.2	26,823	△ 8.7	36,223	35.0	35,097	△ 3.1	42,137	20.1
電 気 業	20,514	△ 7.5	20,957	2.2	17,157	△ 18.1	23,034	34.3	23,796	3.3
サ ー ビ ス 業	41,447	24.5	48,089	16.0	45,706	△ 5.0	49,912	9.2	44,622	△ 10.6
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	182,180	△ 4.3	177,878	△ 2.4	180,857	1.7	189,195	4.6	200,160	5.8
1 億 円 ～ 10 億 円	42,478	△ 0.0	45,051	6.1	48,290	7.2	49,501	2.5	60,718	22.7
1,000万円～1億円	84,441	2.0	93,119	10.3	103,891	11.6	116,560	12.2	128,151	9.9
1,000 万 円 未 満	24,066	59.3	30,383	26.3	36,252	19.3	42,972	18.5	37,337	△ 13.1

(注) 1. 設備投資＝調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額＋ソフトウェア増減額＋減価償却費＋特別減価償却費
2. () は、ソフトウェア増減額を除いたものである。
3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

(参考)

「リース取引に関する会計基準」の改正（注）以前は、ファイナンス・リースにおけるリース物件については、貸し手側では固定資産として計上され、借り手側ではオフバランス処理されることが多かったが、同基準の改正により、貸し手側では流動資産に計上され、借り手側では固定資産に計上されることとなった。

年次別法人企業統計調査では、調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額及びソフトウェア増減額に減価償却費及び特別減価償却費を加算したものを設備投資として扱っているため、設備投資の計数には、上記会計基準の改正も影響していると考えられる。よって、全産業から貸し手側であるリース業を除いた計数を参考表として示す。

(参考表) 設備投資の推移

(単位：億円、%)

区分	2011(平成23)		2012(平成24)		2013(平成25)		2014(平成26)		2015(平成27)	
	増加率		増加率		増加率		増加率		増加率	
全産業 (リース業を除く)	327,619	2.4	337,372	3.0	360,024	6.7	384,120	6.7	413,319	7.6
非製造業 (リース業を除く)	215,054	3.8	227,237	5.7	247,504	8.9	263,901	6.6	279,983	6.1
リース業	5,546	△ 49.3	9,059	63.3	9,266	2.3	14,108	52.3	13,046	△ 7.5
資本金別 (リース業を除く)										
10億円以上	180,317	△ 1.9	173,505	△ 3.8	175,472	1.1	182,366	3.9	194,370	6.6
1億円～10億円	40,169	△ 1.1	42,845	6.7	46,252	8.0	47,513	2.7	57,477	21.0
1,000万円～1億円	83,114	5.5	90,916	9.4	102,256	12.5	110,862	8.4	124,737	12.5
1,000万円未満	24,020	44.2	30,106	25.3	36,044	19.7	43,378	20.3	36,736	△ 15.3

(注) 1. 設備投資＝調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額＋ソフトウェア増減額＋減価償却費＋特別減価償却費
2. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

(注) 改正後（新）「リース取引に関する会計基準」は、平成20年4月1日以後開始する事業年度より適用。ただし、平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができる。

第8表 在庫投資と在庫率の推移

(単位：億円、％)

区分	年度		2011(平成23)		2012(平成24)		2013(平成25)		2014(平成26)		2015(平成27)	
全 産 業			38,806		2,583		45,893		27,411		△ 449	
製 品 ・ 商 品			22,464		11,137		16,667		21,212		1,891	
仕 掛 品			5,851		△ 12,647		23,157		9,491		5,652	
原材料・貯蔵品			10,491		4,094		6,070		△ 3,291		△ 7,992	
製 造 業			21,965		2,564		5,409		9,020		△ 12,174	
石 油 ・ 石 炭			4,693		802		2,332		△ 7,135		△ 5,274	
鉄 鋼			2,020		△ 732		1,643		940		△ 3,136	
はん用機械			172		△ 537		126		387		△ 4	
生産用機械			313		55		△ 2,184		623		129	
業務用機械			931		258		189		452		648	
電気機械			1,288		△ 3,371		521		2,058		△ 1,984	
情報通信機械			827		1,862		△ 2,928		817		117	
非 製 造 業			16,840		20		40,485		18,392		11,725	
建 設 業			△ 626		△ 1,982		10,618		2,749		2,982	
卸売業、小売業			16,005		8,727		15,252		5,660		150	
不 動 産 業			△ 3,763		△ 1,716		3,555		12,729		10,569	
在 庫 率			7.6		7.6		7.6		7.7		7.6	

- (注) 1. 在庫投資＝調査対象年度中の棚卸資産増減額
2. 在庫率＝(棚卸資産(期末) / 売上高) × 100
3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

4. 資金事情

(1) 資金関連項目の状況（金融業、保険業を除く）（第9表）

受取手形・売掛金は前年度に比べ減少（増加率△2.9％）、支払手形・買掛金も減少（同△5.9％）となった。

短期借入金は増加（増加率0.0％）、長期借入金も増加（同2.4％）となった。

現金・預金は増加（増加率7.6％）、流動資産の有価証券は減少（同△22.5％）となった。

手元流動性は14.9％で、前年度（14.1％）を0.8ポイント上回った。

第9表 資金関連項目の推移（残高ベース）

(単位：億円、％)

項目	年度		2011(平成23)		2012(平成24)		2013(平成25)		2014(平成26)		2015(平成27)	
受取手形・売掛金			2,161,869	4.9	2,125,657	△ 1.7	2,192,619	3.2	2,312,983	5.5	2,247,030	△ 2.9
支払手形・買掛金			1,672,697	4.6	1,624,530	△ 2.9	1,671,845	2.9	1,767,296	5.7	1,662,300	△ 5.9
短 期 借 入 金			1,633,389	△ 0.5	1,623,264	△ 0.6	1,680,329	3.5	1,613,947	△ 4.0	1,614,324	0.0
長 期 借 入 金			2,964,639	4.1	2,674,336	△ 9.8	2,874,095	7.5	2,887,808	0.5	2,957,099	2.4
現 金 ・ 預 金			1,629,002	△ 1.2	1,683,240	3.3	1,744,416	3.6	1,858,638	6.5	1,999,634	7.6
流動資産の有価証券			225,787	3.5	217,347	△ 3.7	263,229	21.1	243,858	△ 7.4	188,934	△ 22.5
手 元 流 動 性			13.4		13.6		14.0		14.1		14.9	

- (注) 1. 手元流動性＝(現金・預金及び流動資産の有価証券の期首・期末平均 / 売上高) × 100
2. 上記計数には金融業、保険業は含まれていない。

第10表 資 金 調 達 の 構 成 (フローベース)

(2) 資金調達の状況（金融業、保険業を除く）（第10表）

資金調達は64兆1,254億円となり、前年度（83兆5,464億円）を19兆4,210億円下回った。

(単位：億円、%)

区分	年度	2011(平成23)		2012(平成24)		2013(平成25)		2014(平成26)		2015(平成27)	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
資 金 調 達		550,922	100.0	614,903	100.0	753,731	100.0	835,464	100.0	641,254	100.0
外 部 調 達		△ 64,635	△ 11.7	2,506	0.4	△ 18,183	△ 2.4	△ 33,099	△ 4.0	△ 42,494	△ 6.6
増 資		△ 67,718	△ 12.3	△ 38,417	△ 6.2	△ 36,446	△ 4.8	△ 69,929	△ 8.4	△ 78,574	△ 12.2
社 債		△ 28,329	△ 5.1	△ 19,109	△ 3.1	3,035	0.4	3,736	0.4	1,811	0.3
借 入 金		31,412	5.7	60,032	9.8	15,228	2.0	33,094	4.0	34,269	5.3
長 期		29,980	5.4	33,824	5.5	32,204	4.3	51,089	6.1	4,159	0.6
短 期		1,432	0.3	26,208	4.3	△ 16,976	△ 2.3	△ 17,995	△ 2.1	30,110	4.7
内 部 調 達		615,557	111.7	612,397	99.6	771,913	102.4	868,563	104.0	683,748	106.6
内 部 留 保		239,030	43.4	258,573	42.1	417,032	55.3	492,171	58.9	286,205	44.6
減 価 償 却		376,528	68.3	353,825	57.5	354,881	47.1	376,392	45.1	397,544	62.0

- (注) 1. 増資は資本金、資本準備金及び新株予約権の調査対象年度中の増減額。
2. 短期借入金には受取手形割引残高を含む。
3. 内部留保は利益留保、引当金、特別法上の準備金、その他の負債（未払金等）の調査対象年度中の増減額。ただし、企業間信用差額〔（受取手形＋売掛金＋受取手形割引残高）－（支払手形＋買掛金）〕の調査対象年度中の増減額の値が負の場合は内部留保を含む。
利益留保はその他資本剰余金、利益剰余金、その他（土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等）、自己株式の調査対象年度中の増減額。
4. 減価償却には特別減価償却を含む。
5. 上記計数には金融業、保険業は含まれていない。

5. 自己資本比率（金融業、保険業を除く）（第11表）

自己資本比率は39.9%（前年度38.9%）となった。

業種別にみると、製造業では46.4%（同45.3%）となり、非製造業では37.5%（同36.4%）となった。

第11表 自 己 資 本 比 率 の 推 移

(単位：%)

区分	年度	2011(平成23)	2012(平成24)	2013(平成25)	2014(平成26)	2015(平成27)
全 産 業		34.9	37.4	37.6	38.9	39.9
製 造 業		43.2	43.9	45.1	45.3	46.4
非 製 造 業		31.6	34.7	34.7	36.4	37.5
資 本 金 別						
10 億 円 以 上		42.2	42.7	43.4	44.6	45.0
1 億 円 ～ 10 億 円		34.5	37.9	37.8	38.1	39.2
1,000万円～1億円		30.7	33.7	34.6	35.0	37.9
1,000 万 円 未 満		7.6	12.2	14.8	17.0	13.9

- (注) 1. 自己資本比率＝〔（純資産－新株予約権）/総資本〕×100
2. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

6. 経常利益（金融業、保険業を含む）（第12表）

全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は80兆8,963億円で、前年度（78兆5,794億円）を2兆3,169億円上回り、増加率は2.9%となった。

金融業、保険業の経常利益は12兆6,762億円で、前年度（13兆9,933億円）を1兆3,171億円下回った。

金融業、保険業を業種別にみると、損害保険業、貸金業等で増益となったものの、銀行業、生命保険業、金融商品取引業などで減益となった。

全産業（金融業、保険業を含む）の資本金階層別の増加率をみると、資本金10億円以上の階層は2.9%、資本金1億円～10億円の階層は4.0%、資本金1,000万円～1億円の階層は3.6%、資本金1,000万円未満の階層は△3.8%となった。

金融業、保険業の資本金階層別の増加率をみると、資本金10億円以上の階層は△10.6%、資本金1億円～10億円の階層は4.4%、資本金1,000万円～1億円の階層は△0.1%、資本金1,000万円未満の階層は9.1%となった。

第12表 経常利益の推移

（単位：億円、%）

区 分	2011（平成23）		2012（平成24）		2013（平成25）		2014（平成26）		2015（平成27）	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全 産 業 （金融業、保険業を含む）	540,268	6.4	592,233	9.6	727,280	22.8	785,794	8.0	808,963	2.9
金 融 業、保 険 業	87,521	24.2	107,623	23.0	130,899	21.6	139,933	6.9	126,762	△ 9.4
銀 行 業	52,039	13.0	55,574	6.8	68,954	24.1	73,905	7.2	67,877	△ 8.2
貸 金 業 等	8,415	*	12,660	50.5	9,040	△ 28.6	8,115	△ 10.2	8,687	7.1
金 融 商 品 取 引 業	2,282	234.6	5,977	162.0	11,891	98.9	10,547	△ 11.3	8,696	△ 17.5
そ の 他 の 金 商	89	△ 96.9	4,587	5,037.6	7,470	62.8	7,963	6.6	6,531	△ 18.0
生 命 保 険 業	22,515	28.4	23,615	4.9	27,880	18.1	30,478	9.3	25,207	△ 17.3
損 害 保 険 業	804	△ 65.1	3,796	372.3	4,199	10.6	7,080	68.6	7,955	12.4
そ の 他 の 保 険 業	1,377	7.4	1,413	2.6	1,464	3.6	1,844	26.0	1,809	△ 1.9
全 産 業 （金融業、保険業を含む）										
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	321,400	△ 1.2	359,409	11.8	467,624	30.1	502,898	7.5	517,469	2.9
1 億 円 ～ 10 億 円	78,024	5.7	81,647	4.6	89,934	10.1	101,347	12.7	105,426	4.0
1,000 万 円 ～ 1 億 円	119,163	11.3	130,027	9.1	148,545	14.2	154,029	3.7	159,581	3.6
1,000 万 円 未 満	21,681	1,279.0	21,151	△ 2.4	21,177	0.1	27,520	30.0	26,486	△ 3.8
金 融 業、保 険 業										
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	81,576	23.7	99,700	22.2	119,441	19.8	128,694	7.7	115,110	△ 10.6
1 億 円 ～ 10 億 円	3,023	39.8	3,894	28.8	5,438	39.6	5,327	△ 2.0	5,561	4.4
1,000 万 円 ～ 1 億 円	4,001	△ 7.4	2,289	△ 42.8	3,845	68.0	3,901	1.5	3,898	△ 0.1
1,000 万 円 未 満	△ 1,079	*	1,740	*	2,175	25.0	2,010	△ 7.6	2,193	9.1

（注）1. 貸金業等とは、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関をいう。

2. 金融商品取引業とは、金融商品取引業（第一種金融商品取引業であつて有価証券関連業に限る）をいう。

3. その他の金商とは、その他の金融商品取引業、商品先物取引業をいう。

4. *印は前年度の経常利益が負数のため算出できないものである。

7. 剰余金の配当（金融業、保険業を含む）（第13表）

全産業（金融業、保険業を含む）では、当期純利益は50兆314億円で、前年度（49兆8,164億円）を2,150億円上回った。

金融業、保険業では、当期純利益は8兆1,999億円で、前年度（8兆5,063億円）を3,064億円下回った。

第13表 剰余金の配当の推移

（単位：億円、％）

区分	2011（平成23）		2012（平成24）		2013（平成25）		2014（平成26）		2015（平成27）	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
全産業 （金融業、保険業を含む）										
当期純利益	228,662	100.0	305,697	100.0	457,339	100.0	498,164	100.0	500,314	100.0
配当金	144,973	63.4	173,310	56.7	181,172	39.6	211,744	42.5	263,916	52.8
金融業、保険業										
当期純利益	37,273	100.0	67,354	100.0	81,459	100.0	85,063	100.0	81,999	100.0
配当金	25,968	69.7	33,736	50.1	37,170	45.6	42,911	50.4	41,811	51.0

（注） 当期純利益＝経常利益＋特別利益－特別損失－法人税、住民税及び事業税－法人税等調整額

8. 利益剰余金（金融業、保険業を含む）（第14表）

第14表 利 益 剰 余 金 の 推 移

（単位：億円、％）

全産業（金融業、保険業を含む）では、利益剰余金は429兆2,157億円で、前年度（403兆1,997億円）を26兆160億円上回り、増加率は6.5％（前年度8.2％）となった。

金融業、保険業では、利益剰余金は51兆3,468億円で、前年度（48兆8,223億円）を2兆5,245億円上回り、増加率は5.2％（前年度9.3％）となった。

全産業（金融業、保険業を含む）の資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は7.0％（同8.7％）、1億円～1,000万円の階層は2.8％（同11.8％）、1,000万円～1億円の階層は9.9％（同4.0％）、1,000万円未満の階層は△21.6％（同32.5％）となった。

金融業、保険業の資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は7.3％（同9.9％）、1億円～10億円の階層は5.1％（同6.2％）、1,000万円～1億円の階層は△30.9％（同2.8％）となった。なお、1,000万円未満の階層の増加率は、前年度の数値が負数のため、算出できない。

区分	2011（平成23）		2012（平成24）		2013（平成25）		2014（平成26）		2015（平成27）	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全産業 （金融業、保険業を含む）	3,155,550	△ 3.1	3,420,126	8.4	3,726,264	9.0	4,031,997	8.2	4,292,157	6.5
金融業、保険業	338,055	6.3	375,298	11.0	446,707	19.0	488,223	9.3	513,468	5.2
全産業 （金融業、保険業を含む） 資本金別										
10億円以上	1,713,972	1.4	1,777,324	3.7	1,966,056	10.6	2,137,245	8.7	2,286,416	7.0
1億円～10億円	434,701	△ 1.2	489,832	12.7	513,906	4.9	574,520	11.8	590,451	2.8
1,000万円～1億円	991,143	△ 13.3	1,116,301	12.6	1,160,218	3.9	1,206,160	4.0	1,325,826	9.9
1,000万円未満	15,734	*	36,668	133.1	86,083	134.8	114,072	32.5	89,464	△ 21.6
金融業、保険業 資本金別										
10億円以上	301,805	8.8	349,554	15.8	393,672	12.6	432,696	9.9	464,384	7.3
1億円～10億円	25,381	△ 7.7	27,726	9.2	29,505	6.4	31,346	6.2	32,933	5.1
1,000万円～1億円	16,642	△ 8.1	10,209	△ 38.7	26,085	155.5	26,824	2.8	18,545	△ 30.9
1,000万円未満	△ 5,773	*	△ 12,192	*	△ 2,555	*	△ 2,643	*	△ 2,394	*

（注） *印は前年度の利益剰余金が負数のため算出できないものである。

9. 設備投資（金融業、保険業を含む）（第15表）

全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は44兆5,901億円
で、増加率は6.8%となった。

金融業、保険業の設備投資額は1兆9,536億円で、増加率は2.3%
となった。

金融業、保険業を業種別にみると、損害保険業、その他の金
商、貸金業等で減少したものの、銀行業、金融商品取引業、その
他の保険業などで増加した。

全産業（金融業、保険業を含む）の資本金階層別の増加率をみ
ると、資本金10億円以上の階層は5.6%、資本金1億円～10億円の
階層は22.5%、資本金1,000万円～1億円の階層は9.9%、資本金
1,000万円未満の階層は△13.2%となった。

金融業、保険業の資本金階層別の増加率をみると、資本金10億
円以上の階層は2.9%、資本金1億円～10億円の階層は12.3%、資
本金1,000万円～1億円の階層は△3.6%、資本金1,000万円未満の
階層は△16.2%となった。

第15表 設 備 投 資 の 推 移

（単位：億円、％）

区 分	2011（平成23）		2012（平成24）		2013（平成25）		2014（平成26）		2015（平成27）	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全 産 業 （金融業、保険業を含む）	347,815 (347,225)	0.4 (△0.3)	361,443 (357,990)	3.9 (3.1)	386,678 (382,082)	7.0 (6.7)	417,316 (413,060)	7.9 (8.1)	445,901 (442,093)	6.8 (7.0)
金 融 業 、 保 険 業	14,650 (14,535)	△ 6.8 (△6.5)	15,012 (14,418)	2.5 (△0.8)	17,388 (15,409)	15.8 (6.9)	19,088 (18,300)	9.8 (18.8)	19,536 (17,619)	2.3 (△3.7)
銀 行 業	8,970	△ 3.7	8,998	0.3	10,768	19.7	10,108	△ 6.1	10,910	7.9
貸 金 業 等	838	△ 28.7	1,860	122.1	1,932	3.9	2,902	50.2	2,744	△ 5.4
金 融 商 品 取 引 業	824	△ 11.1	925	12.2	953	3.0	1,132	18.7	1,452	28.3
そ の 他 の 金 商	272	△ 39.4	352	29.3	384	9.2	811	111.1	400	△ 50.6
生 命 保 険 業	2,685	4.8	1,816	△ 32.4	1,713	△ 5.7	2,800	63.5	2,836	1.3
損 害 保 険 業	690	△ 33.5	675	△ 2.1	1,303	92.9	1,018	△ 21.9	574	△ 43.6
そ の 他 の 保 険 業	371	46.9	385	3.9	336	△ 12.9	318	△ 5.1	620	94.6
全 産 業 （金融業、保険業を含む）										
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	195,651	△ 4.9	191,732	△ 2.0	197,361	2.9	206,260	4.5	217,726	5.6
1 億 円 ～ 10 億 円	42,899	△ 0.1	45,475	6.0	48,764	7.2	50,180	2.9	61,480	22.5
1,000 万 円 ～ 1 億 円	84,784	2.2	93,469	10.2	104,214	11.5	117,209	12.5	128,776	9.9
1,000 万 円 未 満	24,481	63.1	30,767	25.7	36,339	18.1	43,667	20.2	37,919	△ 13.2
金 融 業 、 保 険 業										
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	13,471	△ 11.6	13,854	2.8	16,504	19.1	17,065	3.4	17,566	2.9
1 億 円 ～ 10 億 円	421	△ 3.3	424	0.7	473	11.6	679	43.5	762	12.3
1,000 万 円 ～ 1 億 円	343	129.2	349	1.7	323	△ 7.4	648	100.5	625	△ 3.6
1,000 万 円 未 満	415	*	384	△ 7.5	87	△ 77.3	695	698.2	583	△ 16.2

（注）1. 設備投資＝調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額＋ソフトウェア増減額＋減価償却費＋特別減価償却費

2. （ ）書きは、ソフトウェア増減額を除いたものである。

3. 貸金業等とは、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関をいう。

4. 金融商品取引業とは、金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）をいう。

5. その他の金商とは、その他の金融商品取引業、商品先物取引業をいう。

6. *印は前年度の設備投資が負数のため算出できないものである。

10. 自己資本比率（金融業、保険業を含む）（第16表）

全産業（金融業、保険業を含む）では、自己資本比率は19.7%（前年度19.4%）となった。

金融業、保険業では、自己資本比率は6.3%（同6.5%）となった。

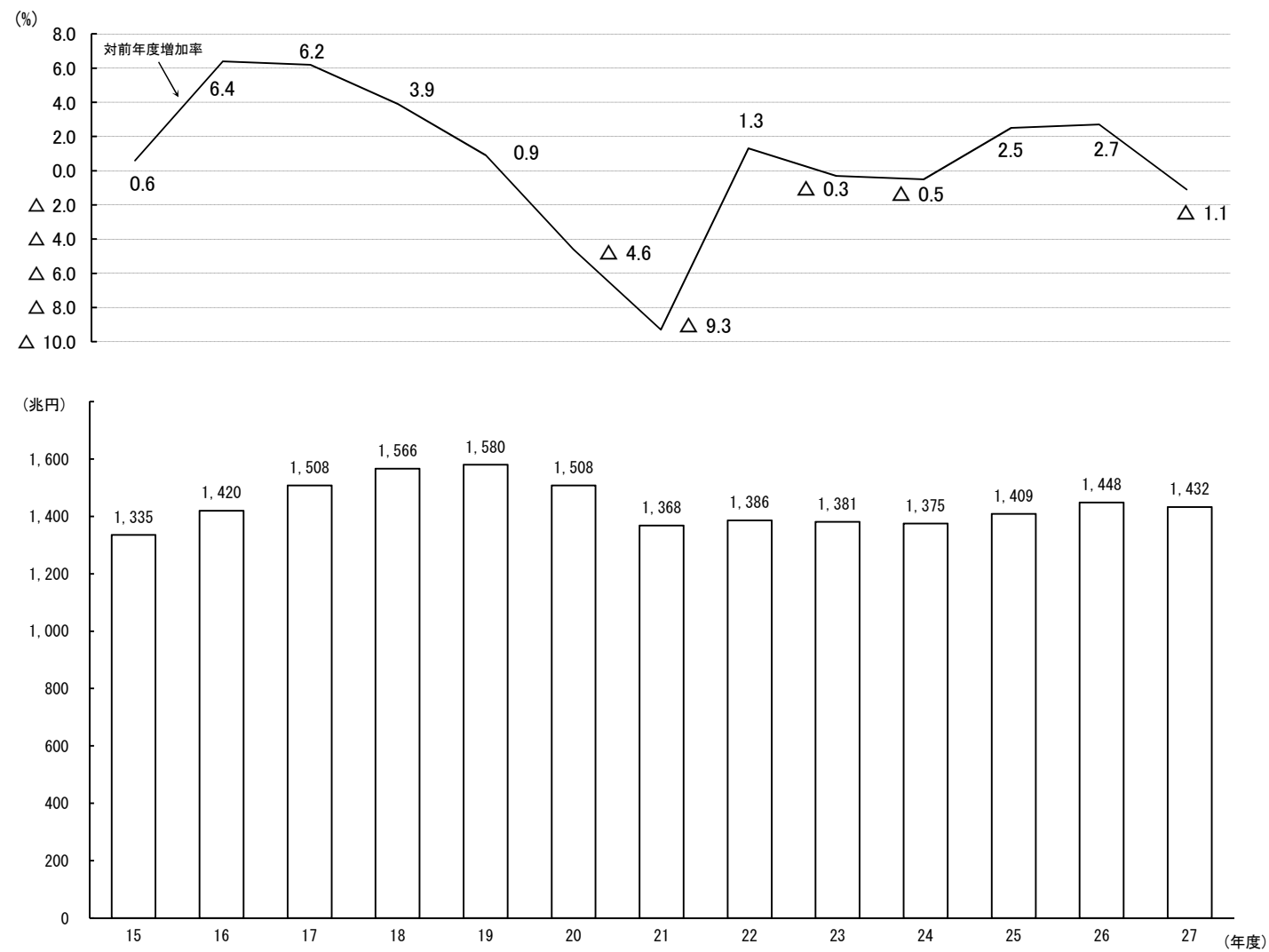
第16表 自己資本比率の推移

（単位：％）

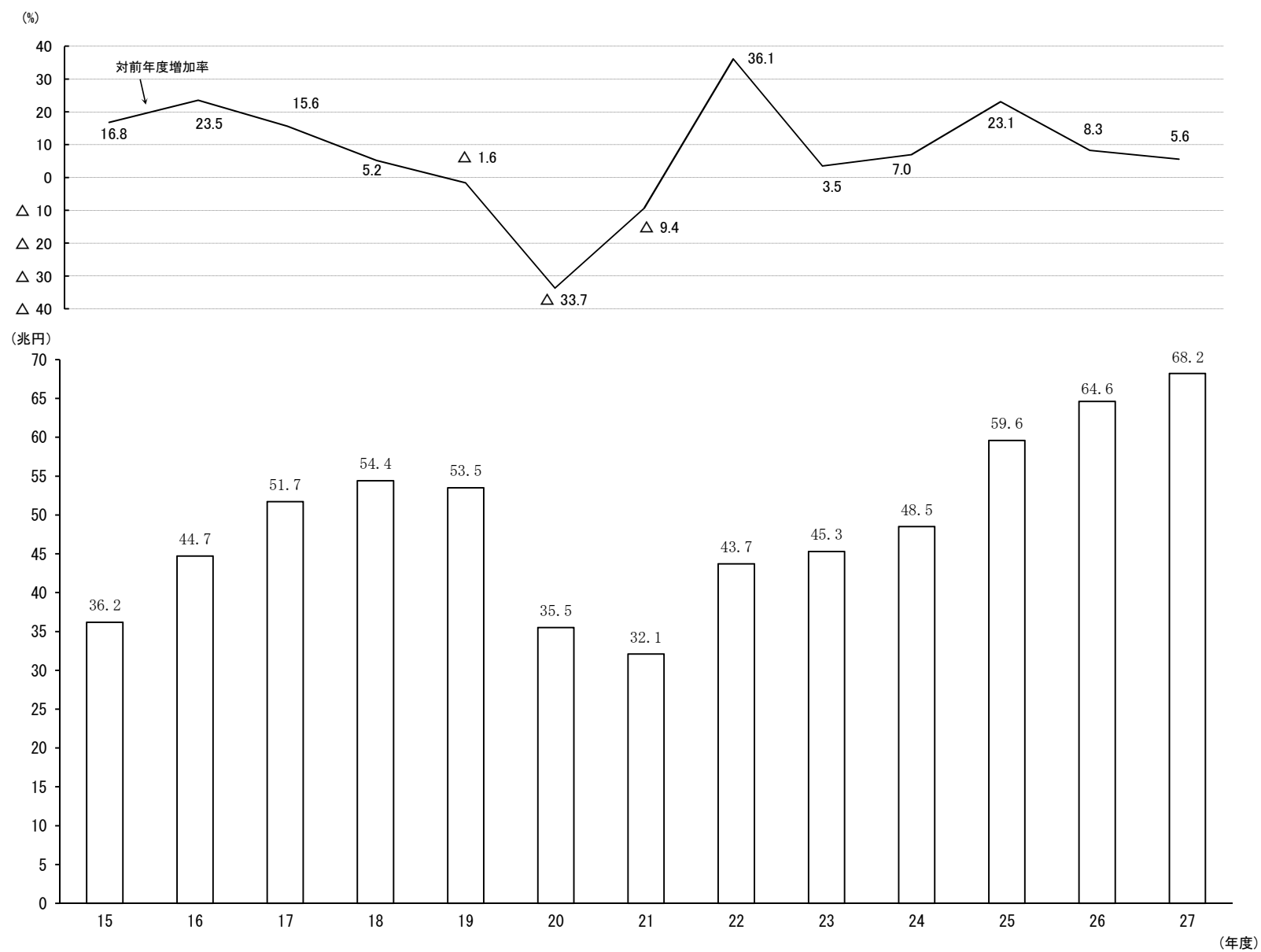
区 分 \ 年 度	2011（平成23）	2012（平成24）	2013（平成25）	2014（平成26）	2015（平成27）
全 産 業 （金融業、保険業を含む）	17.7	18.5	19.0	19.4	19.7
金 融 業 、 保 険 業	5.4	5.9	6.0	6.5	6.3
全 産 業 （金融業、保険業を含む） 資 本 金 別					
10 億 円 以 上	15.2	15.4	15.8	16.1	16.0
1 億 円 ～ 10 億 円	28.9	31.9	31.8	32.6	33.4
1,000 万円 ～ 1 億 円	29.4	32.3	33.8	34.0	37.1
1,000 万 円 未 満	8.0	12.3	14.2	16.6	14.6
金 融 業 、 保 険 業 資 本 金 別					
10 億 円 以 上	5.1	5.6	5.8	6.2	6.0
1 億 円 ～ 10 億 円	9.1	10.4	10.6	11.2	11.6
1,000 万円 ～ 1 億 円	12.3	11.0	18.7	16.9	19.2
1,000 万 円 未 満	11.2	13.1	6.2	12.7	24.3

（注）自己資本比率＝ $\frac{\text{純資産} - \text{新株予約権}}{\text{総資本}} \times 100$

第 1 図 売 上 高 （金融業、保険業を除く）



第 2 図 経 常 利 益 （金融業、保険業を除く）



第 3 図 付 加 価 値 の 構 成 （金融業、保険業を除く）

